



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ソフィアホールディングス  
コード番号 6942 URL <http://www.sophia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯田 裕樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 柴山 孝輔

TEL 03-5365-1035

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,319	△24.2	△371	—	△440	—	△852	—
20年3月期	5,696	29.3	414	14.9	368	107.4	461	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△41.40	—	△33.0	△9.1	△8.6
20年3月期	22.41	—	16.0	7.5	7.3

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △53百万円 20年3月期 △56百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,216	2,155	49.1	102.49
20年3月期	5,419	3,138	57.1	150.07

(参考) 自己資本 21年3月期 2,071百万円 20年3月期 3,092百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△563	△286	25	1,075
20年3月期	808	△212	138	1,899

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	5.00	103	—	3.9
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 連結累計期間	1,300	△39.0	35	—	20	—	20	—	0.97
通期	2,650	△38.6	90	—	60	—	60	—	2.90

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,693,000株 20年3月期 20,693,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 478,893株 20年3月期 85,293株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	391	50.4	121	236.6	122	131.7	△366	—
20年3月期	260	—	36	—	52	—	121	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△17.80	—
20年3月期	5.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	2,381	75.3	1,877	89.0	—	—	88.71	
20年3月期	2,617	—	2,373	—	—	—	112.96	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,793百万円 20年3月期 2,327百万円

※当社は平成19年4月1日より持株会社移行にあたり、連結ベースでのグループにおける経営管理を行っておりますので、単独での業績予想については、差し控えさせていただきます。なお、持株会社化後の主な収益といたしましては、経営指導料及びオフィスの賃貸料になります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は4ページをご覧ください。

平成20年7月31日を基準日とする1株当たり配当金

基準日	平成20年7月31日
1株当たり配当金	円 銭 5 00

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を發した世界的金融危機の大きな影響を受け、景気の後退が本格化いたしました。急激な株価下落等による企業収益の悪化が急速に広がり、大幅な減益に転ずる企業が続出し、個人消費が減退するなど、厳しい経営環境が続いております。

携帯電話や自動車、デジタル家電などの組込み機器開発では開発の短期化と開発規模の拡大が進み、ツールメーカーにもそれらの解決策が今後求められていく流れとなっております。また、ネット参加者の増加はインターネット関連ビジネスの市場を拓けていますが、世界的不況がインターネット関連事業にも波及し、厳しい事業環境が続いております。このような事業環境のなか、当社グループとしましては、組込み機器向けの開発ソリューション提供を中心とした株式会社ソフィアシステムズとインターネット関連事業を中心としたソフィア総合研究所株式会社、情報システム事業として端末の販売を行っている株式会社ソフィアモバイルの3社により各事業ドメインでの業容拡大を目指して積極的な活動を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の業績としましては、売上高が4,319百万円（前期比24.2%減）となりました。損益面におきましては、営業損失371百万円（前期は営業利益414百万円）、経常損失440百万円、（前期は経常利益368百万円）、当期純損失852百万円（前期は当期純利益461百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

#### [デザインオートメーション事業]

子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、携帯電話開発メーカーなどの重点目標分野・顧客を設定して拡販活動を行い、半導体メーカーや組込み機器用オペレーティングシステムのメーカーなどと緊密な協業体制を取り新製品の拡販及びソリューションサービスの提供を推進し、売上高は1,529百万円（前期比36.0%減）になりました。

#### [情報システム事業]

子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、電子POP端末（naica）の販売促進を図り、売上高は405百万円（前期比7.8%増）となりました。

#### [インターネット関連事業]

子会社のソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連事業・ECサイト構築関連事業を行い、売上高は2,456百万円（前期比20.7%減）となりました。

#### (次期見通し)

平成22年3月期の見通しといたしましては、世界的な金融危機により、国内経済の先行きも不透明であり、今後も厳しい経営環境が続くものと懸念されます。このような事業環境の中で、当社グループは、当社が保有していた株式会社ソフィアシステムズの全株式譲渡に伴い売上が減少する中でも、経費削減に努め、各グループ会社の強みを活かし、利益を確保していける組織体制及び財務体質の改善に注力する所存であります。

デザインオートメーション事業につきましては、平成21年4月1日付で、当社が保有していた株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したため、デザインオートメーション事業はなくなりました。

インターネット関連事業につきましては、当期の顧客企業の開発や設備に対する投資を抑制したため、厳しい経営環境が続きました。こうした開発等の投資意欲の減退が来期以降も続く懸念される反面、パソコンの更なる普及や携帯電話の通信速度の向上等の要因による追い風もあり、来期へ向け新たな顧客企業獲得への継続的な活動、付加価値の高いサービスの提供及び新たな技術開発を図ることで、売上拡大に努めていく所存であります。

情報システム事業につきましては、顧客企業の広告や販促に対する費用を大幅に削減していたため、厳しい経営環境が続きました。しかし、新しいデジタルサイネージ端末の開発、販売促進を図るための営業力強化、新規の顧客企業の獲得及び既存の顧客企業に対する新たな営業展開を行うことで、目標利益獲得に向け注力する所存であります。

以上により、通期の連結業績につきましては、売上高2650百万円、営業利益90百万円、経常利益60百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ824百万円減少（前年同期は735百万円増加）し、当連結会計年度末には1,075百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は563百万円（前年同期は808百万円の獲得）となりました。これは、税引前当期純損失等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は286百万円（前年同期は212百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は25百万円（前年同期は138百万円の獲得）となりました。これは、当連結会計年度は銀行からの借入金収入の増加が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率（%）	57.1%	49.1%
時価ベースの自己資本比率（%）	66.5%	49.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	86.1%	△168.4%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	116.0倍	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置づけており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当事業年度におきましては、5円の剰余金の配当を行っておりますが、平成21年2月13日付「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、当期の業績が著しく減退し、不透明な経営環境に対する確固たる財務体質の維持を理由としまして、期末配当金を0円と予定しております。これにより配当金は年間5円となります。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

①デザインオートメーション事業

デザインオートメーション事業につきましては、平成21年4月1日付で、当社が保有していた株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したため、当社グループに与えるリスクはございません。

②情報システム事業

情報システム事業につきましては、デジタルサイネージ端末の販売を行う方針であります。市場予測の誤りにより予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③インターネット関連事業

インターネット関連事業につきましては、新技術の動向や消費者嗜好など事業を取り巻く環境の変化が激しく、市場環境の変化に関する予測や対応を誤ると予定していた収益を達成できない可能性があります。その場合、当社グループの経営成績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社グループの経営戦略の策定やグループ管理を主業務としてグループ中核となる当社をはじめとして、株式会社ソフィアシステムズ・ソフィア総合研究所株式会社・株式会社ソフィアモバイルにより構成され、組込み機器開発向けツールなどの電子機器の開発・製造・販売やインターネット関連のサービスの提供を主業務とした高度な先進サービスを展開する企業群であります。

当社グループの事業内容と当社及び当社の関係会社の各事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (1) デザインオートメーション事業 (※)

連結子会社である株式会社ソフィアシステムズでは、組込みシステムと言われるマイクロコンピュータ応用機器を開発する企業のエンジニアをユーザーとするインサーキットエミュレータや評価ボードの開発・製造・販売を主に行っております。

※デザインオートメーション事業につきましては、平成21年4月1日付で、当社が保有していた株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したため、デザインオートメーション事業はなくなりました。

### (2) 情報システム事業

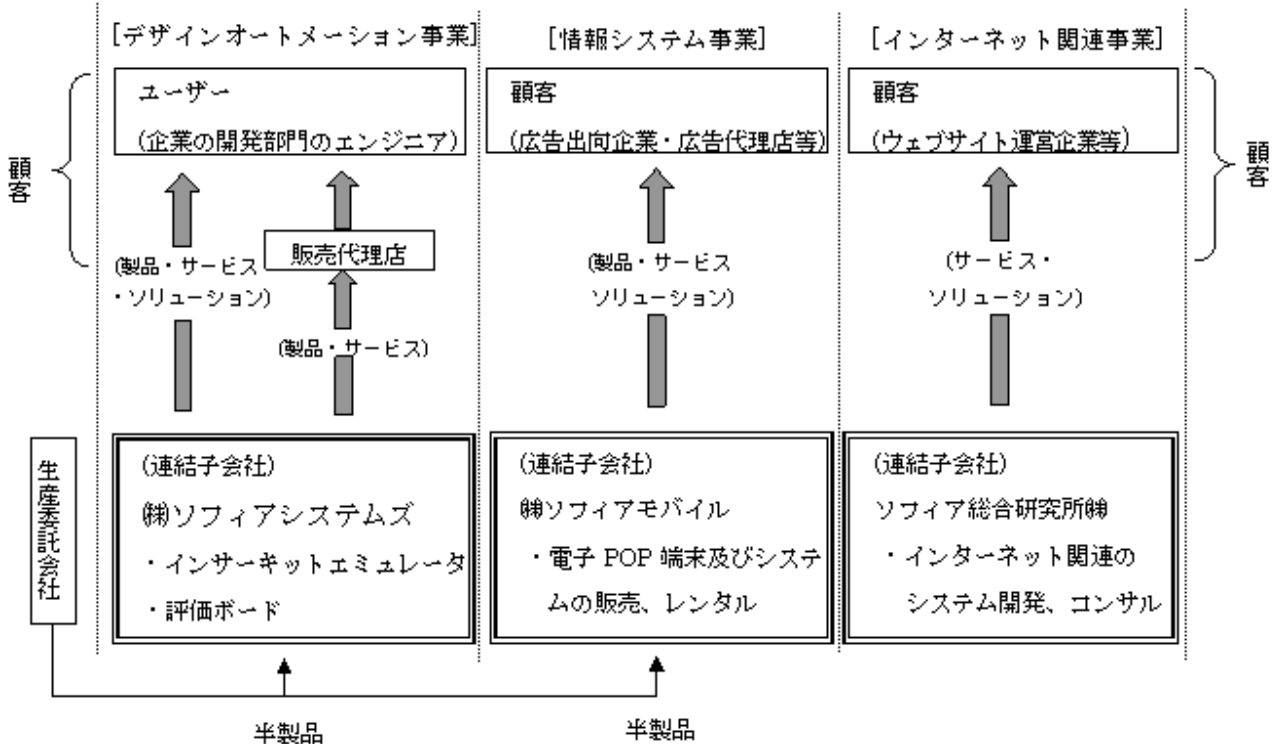
連結子会社である株式会社ソフィアモバイルでは、デジタルサイネージ端末の販売に取り組んでおります。また、デジタルサイネージを中心に、新たなサービスの可能性を見出し、デバイス、配信システム、市場開拓業務等を行っております。

### (3) インターネット関連事業

連結子会社であるソフィア総合研究所株式会社では、インターネット関連のシステム開発、データセンターの運用保守及びコンサルティングなどを行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の基本方針は、ベンチャー精神を基盤に、常に新しい技術にチャレンジし、オリジナリティを重視した自社ブランド製品・サービスを軸に、成長市場を自ら創造する企業グループを目指すことであります。現在の事業展開におきましては、中核事業のインターネット関連事業では、発展し続けるECサイト構築に関連する技術的課題にこたえるソリューションの提供を実現しており、今後も幅広い要望にこたえるため、業容の拡大を急速度ですすめてまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付けており、会社の収益状況に対応した配当を行うことを基本としながら、財務体質の強化や将来の事業展開に役立てるための内部留保などにも留意して、総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度におきましては、5円の剰余金の配当を行っておりますが、平成21年2月13日付「業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、当期業績の著しい減退、不透明な経営環境に対する強固たる財務体質の維持を理由とし、期末配当金を0円と予定しております。これにより、配当金は年間5円となります。

次期以降につきましては、第一に業績向上に努め、さらに、財務体質の維持及び改善を図るよう努力してまいります。

#### (3) 目標とする経営指標

目標とする経営指標をROE（株主資本利益率）としております。ROEは投資家の投資収益率と密接な関係があり、株主価値の増大を数値的に判断する指標として適当であると考えております。当連結会計年度における連結ROEは△33.0%でありましたが、中期的目標としてROEを10%まで改善していくことを掲げております。また、同様に株主利益重視の視点から営業キャッシュ・フローの拡大及び使途についても配慮する方針であります。

#### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、eコマース支援事業に強みを持つソフィア総合研究所株式会社と電子POP端末の販売をしている株式会社ソフィアモバイルの2社を中心に、グループ事業会社それぞれの強みを生かした事業運営を行い、グループの企業価値の向上に努めます。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当連結会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前事業年度に掲げた課題「業績向上」については、当連結会計期間または現在に至るまでの間において、次のように対処しております。

##### ①合理化への取り組み

インターネット関連事業を行う子会社ソフィア総合研究所株式会社は、動画配信システムの構築事業のほかにデータセンターの運営維持管理事業等を行っております。しかし、企業収益の大幅な悪化に伴う投資抑制が顕著になっていること及び価格競争が激しくなっていることによって、厳しい経営環境が続きました。今後といたしましては、経費削減、決済システム及び保守サービス等に注力し、収益の拡大に努めてまいります。

##### ②事業育成への取り組み

子会社株式会社ソフィアモバイルは、次世代型電子POP端末の販売促進に努めております。その端末について、子会社ソフィア総合研究所株式会社がシステム開発に対してのサポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、「業績向上」という課題への取り組みは、顧客企業の投資抑制等により、業績向上に結び付けることができませんでしたが、満足のいく結果ではなく、次期以降につきましても各課題において、継続的な対処は基本的にかわりません。各事業の環境に合わせた対策を実行し、目標利益の確保に注力し、「業績向上」という課題に取り組んでいく所存であります。

#### (6) 内部管理体制の整備・運用状況につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

コーポレート・ガバナンスに関する報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sophia.com/company/governance.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,839,134	1,059,396
受取手形及び売掛金	1,727,772	1,367,998
有価証券	60,833	16,009
商品及び製品	193,024	133,774
仕掛品	53,042	104,816
原材料及び貯蔵品	31,930	42,178
繰延税金資産	90,154	44,115
その他	88,277	191,634
貸倒引当金	△28,216	△47,978
流動資産合計	4,055,953	2,911,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,080,987	1,080,987
減価償却累計額	※2 △748,840	※2 △828,852
建物及び構築物(純額)	332,146	252,135
機械装置及び運搬具	22,897	21,195
減価償却累計額	※2 △22,897	※2 △21,195
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
土地	418,041	335,913
リース資産	—	74,927
減価償却累計額	—	※2 △10,174
リース資産(純額)	—	64,753
その他	407,180	400,263
減価償却累計額	△395,605	△384,652
その他(純額)	11,575	15,611
有形固定資産合計	761,763	668,413
無形固定資産		
ソフトウェア	24,026	65,218
その他	—	32,169
無形固定資産合計	24,026	97,388
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 412,968	※1 430,308
長期貸付金	15,831	14,065
破産更生債権等	27,310	57,277
繰延税金資産	92,182	—
その他	56,910	92,231
貸倒引当金	△27,510	△54,785
投資その他の資産合計	577,693	539,097



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定資産合計	1,363,484	1,304,900
資産合計	5,419,437	4,216,845
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,070,658	591,677
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
1年内償還予定の社債	196,000	160,000
未払法人税等	71,901	19,278
賞与引当金	55,000	55,000
製品保証引当金	1,000	1,000
その他	206,122	255,413
流動負債合計	1,700,682	1,382,369
固定負債		
社債	400,000	240,000
長期借入金	—	175,000
リース債務	—	74,031
退職給付引当金	178,093	182,370
役員退職慰労引当金	2,600	—
その他	—	7,447
固定負債合計	580,693	678,849
負債合計	2,281,376	2,061,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	804,706	250,397
利益剰余金	210,500	△191,188
自己株式	△19,277	△60,794
株主資本合計	3,103,928	2,106,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,341	△34,739
評価・換算差額等合計	△11,341	△34,739
新株予約権	45,474	83,952
純資産合計	3,138,061	2,155,627
負債純資産合計	5,419,437	4,216,845

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	5,696,218	4,319,123
売上原価	3,902,215	*1 3,070,802
売上総利益	1,794,003	1,248,321
販売費及び一般管理費	*2 1,379,639	*2 1,619,721
営業利益又は営業損失(△)	414,363	△371,400
営業外収益		
受取利息	2,660	2,367
受取配当金	14,714	2,390
未請求債務整理益	8,279	1,850
その他	5,674	1,410
営業外収益合計	31,329	8,018
営業外費用		
支払利息	7,434	14,886
社債発行費	4,517	—
持分法による投資損失	56,220	53,518
その他	9,047	8,624
営業外費用合計	77,218	77,029
経常利益又は経常損失(△)	368,474	△440,411
特別利益		
固定資産売却益	*4 152	—
投資有価証券売却益	34,803	1,721
役員退職金返上額	15,230	—
保険解約返戻額	7,581	3,472
貸倒引当金戻入額	1,885	3,300
持分変動利益	21,661	8,447
特別利益合計	81,314	16,941
特別損失		
投資有価証券評価損	70,114	136,087
固定資産除却損	—	*5 603
減損損失	—	*6 144,016
和解金	—	2,500
特別損失合計	70,114	283,207
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	379,673	△706,677
法人税、住民税及び事業税	100,587	7,612
法人税等調整額	△182,788	138,672
法人税等合計	△82,200	146,284
当期純利益又は当期純損失(△)	461,874	△852,961

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,108,000	2,108,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	804,706	804,706
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△554,309
当期変動額合計	—	△554,309
当期末残高	804,706	250,397
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△193,805	210,500
当期変動額		
欠損填補	—	554,309
剰余金の配当	—	△103,036
当期純利益	461,874	△852,961
合併による利益剰余金増減	△57,568	—
当期変動額合計	404,305	△401,688
当期末残高	210,500	△191,188
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△18,551	△19,277
当期変動額		
自己株式の取得	△726	△41,516
当期変動額合計	△726	△41,516
当期末残高	△19,277	△60,794
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,700,349	3,103,928
当期変動額		
剰余金の配当	—	△103,036
当期純利益	461,874	△852,961
自己株式の取得	△726	△41,516
合併による利益剰余金増減	△57,568	—
当期変動額合計	403,579	△997,513
当期末残高	3,103,928	2,106,414

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,474	△11,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,132	△23,398
当期変動額合計	20,132	△23,398
当期末残高	△11,341	△34,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,474	△11,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,132	△23,398
当期変動額合計	20,132	△23,398
当期末残高	△11,341	△34,739
新株予約権		
前期末残高	3,498	45,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,976	38,478
当期変動額合計	41,976	38,478
当期末残高	45,474	83,952
純資産合計		
前期末残高	2,672,373	3,138,061
当期変動額		
剰余金の配当	—	△103,036
当期純利益	461,874	△852,961
自己株式の取得	△726	△41,516
合併による利益剰余金増減	△57,568	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,108	15,080
当期変動額合計	465,687	△982,433
当期末残高	3,138,061	2,155,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	379,673	△706,677
減価償却費	37,131	59,290
減損損失	—	144,016
のれん償却額	7,196	—
社債発行費	4,517	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,508	4,277
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△29,180	△2,600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,885	47,035
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1,000	—
受取利息及び受取配当金	△17,375	△5,338
投資有価証券評価損益(△は益)	70,114	136,087
支払利息及び割引料	7,434	14,886
投資有価証券売却損益(△は益)	△34,803	△1,721
持分法投資損益	57,452	53,518
持分変動損益(△は益)	△21,661	△8,447
固定資産売却損益(△は益)	△152	—
有形固定資産除却損	—	603
売上債権の増減額(△は増加)	△83,469	329,807
たな卸資産の増減額(△は増加)	△54,877	△2,770
前渡金の増減額(△は増加)	139,530	△11,105
その他の資産の増減額(△は増加)	△23,138	△29,230
仕入債務の増減額(△は減少)	464,838	△486,965
未払費用の増減額(△は減少)	△1,810	5,497
未払金の増減額(△は減少)	△72,801	24,732
預り金の増減額(△は減少)	44,733	44,302
新株予約権の増加額	41,976	38,478
その他の負債の増減額(△は減少)	△20,979	△42,266
小計	898,973	△394,588
利息及び配当金の受取額	17,375	5,338
利息の支払額	△6,969	△16,219
法人税等の支払額	△100,779	△157,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	808,599	△563,427

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△70,344	△354,968
投資有価証券の売却による収入	152,821	172,245
有形固定資産の取得による支出	△13,122	△9,247
有形固定資産の売却による収入	567	—
無形固定資産の取得による支出	△23,620	△49,220
貸付けによる支出	△352	—
貸付金の回収による収入	1,775	1,933
関連会社株式取得による支出	△260,000	△47,385
出資金による支出	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,284	△286,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	100,000
リース債務の返済による支出	—	△10,697
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	—	△25,000
社債の発行による収入	195,482	—
社債の償還による支出	△156,000	△196,000
自己株式の取得による支出	△726	△41,516
配当金の支払額	—	△101,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	138,756	25,509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	735,071	△824,561
現金及び現金同等物の期首残高	1,164,896	1,899,967
現金及び現金同等物の期末残高	1,899,967	1,075,405

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社3社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル 株式会社ソフィアシステムズ (旧株式会社ソフィアシステムズ準備会社)</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社であった、アーツテクノロジー株式会社については、平成19年10月1日付でソフィア総合研究所株式会社と合併しております。したがって、当連結会計年度は合併期日前日までの損益計算書のみ連結しております。</p>	<p>子会社3社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 ソフィア総合研究所株式会社 株式会社ソフィアモバイル 株式会社ソフィアシステムズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社DOMIRU (ドミル) 株式会社シアーズ</p> <p>株式会社シアーズにつきましては、当連結会計年度末をみなし取得日としているため、当連結会計年度は同社に係る持分法投資損益を計上しておりません。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社DOMIRU (ドミル) 株式会社シアーズ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)</p> <p>貯蔵品 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40,635千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 (会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>②無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 連結子会社1社において、従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、1家給見込額</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>



<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>を計上しております。</p> <p>③製品保証引当金 連結子会社1社において、製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職給与引当金 連結子会社1社において、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>③製品保証引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>①繰延資産の処理方法 _____</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p> <p>③連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。</p>	<p>_____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(投資有価証券評価損の処理の変更) 投資有価証券評価損について、前連結会計年度では、営業外費用として処理しておりましたが、その重要性に鑑み、当連結会計年度より特別損失で処理しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ経常利益が、70,114千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増加額」に含めて表示していた「前渡金の増加額」(△49,337千円)は、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額(減少額)」に含めて表示していた「未払金の増加額(減少額)」(22,732千円)は、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローの状況をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 286,743千円</p> <p>※2. 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 279,575千円</p> <p>※2. 同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
※1.	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 80,635千円						
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 1,000千円 給与・賞与 512,593千円 賞与引当金繰入額 20,790千円 退職給付費用 7,131千円 役員退職給与引当金繰入額 2,600千円 減価償却費 24,166千円 研究開発費 247,495千円	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 457,484千円 賞与引当金繰入額 19,940千円 退職給付費用 10,016千円 貸倒引当金繰入額 68,301千円 減価償却費 15,558千円 研究開発費 360,186千円						
※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 247,495千円 研究開発費の内訳 材料費 56,125千円 人件費 173,381千円 経費 17,988千円 計 247,495千円 なお、人件費には賞与引当金繰入額17,920千円、退職給付費用4,131千円が含まれており、経費には減価償却費128千円が含まれております。	※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 360,186千円 研究開発費の内訳 材料費 14,097千円 人件費 239,794千円 経費 106,293千円 計 360,186千円 なお、人件費には賞与引当金繰入額21,439千円、退職給付費用8,784千円が含まれており、経費には減価償却2,426千円が含まれております。						
※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 152千円 計 152千円	※4.						
※5.	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 321千円 ソフトウェア 282千円 計 603千円						
※6.	※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)</td> <td style="text-align: center;">デザインオートメーション事業</td> <td style="text-align: center;">建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	(株)ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)	デザインオートメーション事業	建物及び土地等
場所	用途	種類					
(株)ソフィアシステムズ本社(神奈川県川崎市)	デザインオートメーション事業	建物及び土地等					
	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントの区分ごとに資産をグルーピングしております。これらの資産は、株式会社ソフィアシステムズの全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡したことに伴い、株式会社ソフィアシステムズへ賃貸していた固定資産を譲渡することとなったため、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物61,888千円、土地82,127千円であります。正味売却価額の算定にあたっては、譲渡価額から譲渡費用を控除しております。</p>						

--	--

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式	81,200	4,093	—	85,293

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプショ ンとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45,474
合計		—	—	—	—	—	45,474

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,693,000	—	—	20,693,000
自己株式				
普通株式	85,293	393,600	—	478,893

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプショ ンとしての新株予約権	—	—	—	—	—	83,952
合計		—	—	—	—	—	83,952

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,839,134千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,833千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,899,967千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,839,134千円	有価証券	60,833千円	現金及び現金同等物	1,899,967千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,059,396千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,009千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,075,405千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,059,396千円	有価証券	16,009千円	現金及び現金同等物	1,075,405千円
現金及び預金勘定	1,839,134千円												
有価証券	60,833千円												
現金及び現金同等物	1,899,967千円												
現金及び預金勘定	1,059,396千円												
有価証券	16,009千円												
現金及び現金同等物	1,075,405千円												

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	デザインオートメーション事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,252,230	375,921	3,068,067	5,696,218	—	5,696,218
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	136,838	—	27,390	164,228	△164,228	—
計	2,389,068	375,921	3,095,457	5,860,447	△164,228	5,696,218
営業費用	2,264,464	350,636	2,858,863	5,473,964	△192,109	5,281,855
営業利益	126,604	25,284	236,594	386,482	27,880	414,363
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	1,752,997	380,040	1,779,850	3,912,888	1,506,548	5,419,437
減価償却費	13,412	—	6,243	19,655	17,475	37,131
資本的支出	12,059	—	21,230	33,289	3,452	36,742

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1)デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード
- (2)情報システム事業 電子POP端末、ネットワーク対応長時間録音装置
- (3)インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、データセンタの運用保守及びコンサルティング

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は224,240千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,617,525千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。



当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	デザインオートメーション事業 (千円)	情報システム事業 (千円)	インターネット関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,474,882	405,358	2,438,883	4,319,123	—	4,319,123
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54,397	—	17,330	71,728	△71,728	—
計	1,529,279	405,358	2,456,213	4,390,851	△71,728	4,319,123
営業費用	1,821,529	416,903	2,414,940	4,653,373	37,150	4,690,523
営業利益	△292,249	△11,545	41,273	△262,521	△108,879	△371,400
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	1,522,476	438,137	1,326,210	3,286,824	930,021	4,216,845
減価償却費	29,708	7,623	16,921	54,253	5,037	59,290
減損損失	144,016	—	—	144,016	—	144,016
資本的支出	38,516	61,611	83,794	183,922	—	183,922

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1)デザインオートメーション事業 インサーキットエミュレータ、評価ボード
- (2)情報システム事業 電子POP端末
- (3)インターネット関連事業 インターネット関連のシステム開発、コンサルティング及びデータセンター事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は256,300千円であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,852,851千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金)及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	150.07円	1株当たり純資産額	102.49円
1株当たり当期純利益金額	22.41円	1株当たり当期純損失金額	41.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	461,874	△852,961
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	461,874	△852,961
期中平均株式数(千株)	20,608	20,604
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式譲渡方式) 普通株式 66千株 平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 848千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株	平成16年6月28日定時株主総会決議新株予約権 普通株式 381千株 平成17年3月2日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 363千株 平成19年2月22日臨時株主総会決議新株予約権 普通株式 792千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 子会社の異動（譲渡）</p> <p>当社は、平成21年3月31日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ソフィアシステムズ（本社：神奈川県川崎市 代表者：原島克美、以下 ソフィアシステムズという）の全株式を平成21年4月1日付で、黒田電気株式会社（東証1部：7517 本社：東京都品川区 代表者：金子孝、以下 黒田電気という）の連結子会社である株式会社ソーワコーポレーション（本社：神奈川県横浜市 代表者：小西誠治、以下 ソーワコーポレーションという）へ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>当社グループでは、将来にわたって継続的な成長を遂げていく為、収益力の強化、財務体質の改善を図り、通期で安定した収益構造の構築に努めてまいりましたが、各事業の戦略的位置付けについて見直しを行った結果、今後はインターネット関連事業と情報システム事業へ経営資源を集中させる決定をいたしました。また、ソフィアシステムズ全株式譲渡に関して、ソーワコーポレーションは、システム設計とプリント回路設計を行っていることとソフィアシステムズは、マイコン組込み機器を開発するためのトータルソリューションを行っていることから、直接的な事業シナジーが期待できると判断をいたしました。ついては、当社が保有する全てのソフィアシステムズ全株式を株式会社ソーワコーポレーションに譲渡することで合意いたしました。</p> <p>(2) 売却する子会社の概要（平成21年3月31日現在）</p> <p>①商号 株式会社ソフィアシステムズ                      ②事業内容 電子機器の開発等                      ③当社との関係 当社100%子会社</p> <p>(3) 売却先の概要</p> <p>①商号 株式会社ソーワコーポレーション                      ②事業内容 プリント回路設計等                      ③当社との関係 人的関係、資本関係、取引関係                      いずれにも該当事項はありません</p> <p>(4) 譲渡株式数、譲渡金額及び異動後所有株式の状況</p> <p>①移動前の所有株式数 7,459株                      ②売却株式数 7,459株（売却価額332百万円）                      ③異動後の所有株式数 0株</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
	<p>2. 固定資産の譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月10日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成21年4月1日付で、連結子会社であった株式会社ソフィアシステムズ（以下、ソフィアシステムズという）の全株式を株式会社ソーワコーポレーション（以下、ソーワコーポレーションという）へ譲渡したことに伴い、ソフィアシステムズへ賃貸している固定資産をソフィアシステムズに譲渡することを決定いたしました。</p> <p>(2) 譲渡資産の内容（平成21年3月31日現在）</p> <table border="1" data-bbox="774 683 1385 929"> <thead> <tr> <th></th> <th>帳簿価額</th> <th>売却価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>301百万円</td> <td>427百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>227百万円</td> <td>106百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 譲渡先の概要（平成21年3月31日現在）</p> <p>①商号 株式会社ソフィアシステムズ                      ②事業内容 電子機器の開発等                      ③当社との関係 当社100%子会社</p>		帳簿価額	売却価額	土地	301百万円	427百万円	建物	227百万円	106百万円
	帳簿価額	売却価額								
土地	301百万円	427百万円								
建物	227百万円	106百万円								

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	339,521	410,388
売掛金	—	860
有価証券	60,833	16,009
前払費用	6,472	7,691
関係会社短期貸付金(純額)	—	232,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	32,500
未収入金	213,883	1,873
未収還付法人税等	—	80,349
繰延税金資産	2,607	—
その他	12,500	13
流動資産合計	635,817	781,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,050,311	1,050,311
減価償却累計額	△718,164	△798,176
建物(純額)	332,146	252,135
構築物	30,675	30,675
減価償却累計額	△30,675	△30,675
構築物(純額)	—	—
土地	418,041	335,913
有形固定資産合計	750,188	588,049
無形固定資産		
ソフトウェア	2,650	2,050
無形固定資産合計	2,650	2,050
投資その他の資産		
投資有価証券	111,225	104,233
関係会社株式	1,021,802	767,359
関係会社長期貸付金	36,458	87,291
敷金及び保証金	51,257	51,257
繰延税金資産	8,125	—
投資その他の資産合計	1,228,869	1,010,142
固定資産合計	1,981,707	1,600,241
資産合計	2,617,525	2,381,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	100,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
未払金	91,214	19,798
未払費用	2,158	2,277
未払法人税等	50,106	2,549
預り金	792	892
その他	—	1,758
流動負債合計	244,273	327,276
固定負債		
長期借入金	—	175,000
その他	—	2,570
固定負債合計	—	177,570
負債合計	244,273	504,846
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金		
資本準備金	804,706	250,397
資本剰余金合計	804,706	250,397
利益剰余金		
利益準備金	—	10,303
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△554,309	△480,036
利益剰余金合計	△554,309	△469,733
自己株式	△19,277	△60,794
株主資本合計	2,339,119	1,827,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,341	△34,739
評価・換算差額等合計	△11,341	△34,739
新株予約権	45,474	83,952
純資産合計	2,373,252	1,877,082
負債純資産合計	2,617,525	2,381,929

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	60,000	60,860
経営指導料収入	200,400	131,760
受取配当金	—	199,033
営業収益合計	260,400	391,654
営業費用		
不動産賃貸原価	15,065	15,663
一般管理費	209,175	254,266
営業費用合計	224,240	269,929
営業利益	36,159	121,724
営業外収益		
受取利息	915	6,476
受取配当金	13,823	2,390
還付加算金	1,874	—
その他	154	304
営業外収益合計	16,769	9,171
営業外費用		
支払利息	4	4,684
支払手数料	—	2,832
その他	—	745
営業外費用合計	4	8,261
経常利益	52,924	122,634
特別利益		
投資有価証券売却益	34,803	1,721
役員退職金返上額	15,230	—
特別利益合計	50,033	1,721
特別損失		
投資有価証券評価損	70,114	337,955
減損損失	—	144,016
特別損失合計	70,114	481,971
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	32,842	△357,616
法人税、住民税及び事業税	△77,896	△2,101
法人税等調整額	△11,182	11,182
法人税等合計	△89,079	9,081
当期純利益又は当期純損失(△)	121,922	△366,697

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,108,000	2,108,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,108,000	2,108,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	804,706	804,706
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△554,309
当期変動額合計	—	△554,309
当期末残高	804,706	250,397
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	804,706	804,706
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△554,309
当期変動額合計	—	△554,309
当期末残高	804,706	250,397
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	10,303
当期変動額合計	—	10,303
当期末残高	—	10,303
<b>その他利益剰余金</b>		
前期末残高	△676,231	△554,309
当期変動額		
欠損填補	—	554,309
利益準備金の積立	—	△10,303
剰余金の配当	—	△103,036
当期純利益	121,922	△366,697
当期変動額合計	121,922	74,272
当期末残高	△554,309	△480,037
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△676,231	△554,309
当期変動額		
欠損填補	—	554,309
剰余金の配当	—	△103,036



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	121,922	△366,697
当期変動額合計	121,922	84,576
当期末残高	△554,309	△469,733
自己株式		
前期末残高	△18,551	△19,277
当期変動額		
自己株式の取得	△726	△41,516
当期変動額合計	△726	△41,516
当期末残高	△19,277	△60,794
株主資本合計		
前期末残高	2,217,923	2,339,119
当期変動額		
剰余金の配当	—	△103,036
当期純利益	121,922	△366,697
自己株式の取得	△726	△41,516
当期変動額合計	121,196	△511,249
当期末残高	2,339,119	1,827,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,474	△11,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,132	△23,398
当期変動額合計	20,132	△23,398
当期末残高	△11,341	△34,739
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△31,474	△11,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,132	△23,398
当期変動額合計	20,132	△23,398
当期末残高	△11,341	△34,739
新株予約権		
前期末残高	3,498	45,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41,976	38,478
当期変動額合計	41,976	38,478
当期末残高	45,474	83,952

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,189,947	2,373,252
当期変動額		
剰余金の配当	—	△103,036
当期純利益	121,922	△366,697
自己株式の取得	△726	△41,516
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,108	15,080
当期変動額合計	183,304	△496,169
当期末残高	2,373,252	1,877,082

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

- (1) 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
  
- (2) その他の役員の変動  
該当事項はありません。